



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東葛ホールディングス
コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石塚 俊之
(氏名) 吉井 徹
配当支払開始予定日

TEL 047-346-1190
平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,971	△4.7	375	△19.4	376	△18.5	236	△16.2
27年3月期	7,312	△2.1	465	△2.8	462	△2.9	282	4.2

(注) 包括利益 28年3月期 236百万円 (△16.2%) 27年3月期 282百万円 (4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.02	47.89	7.0	5.6	5.4
27年3月期	58.50	57.35	8.9	6.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,521	3,513	53.6	722.57
27年3月期	6,921	3,320	47.8	684.70

(参考) 自己資本 28年3月期 3,496百万円 27年3月期 3,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	538	△9	△518	1,428
27年3月期	708	△47	△470	1,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	17.1	1.5
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	20.4	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,694	8.2	230	11.2	224	8.3	142	9.3	29.53
通期	7,535	8.1	486	29.6	474	25.9	302	27.9	62.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,840,000 株	27年3月期	4,830,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,701 株	27年3月期	1,701 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,830,320 株	27年3月期	4,828,840 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	206	0.9	56	△7.0	126	4.8	105	10.8
27年3月期	204	0.1	60	△1.2	120	△0.9	95	△5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	21.86	21.35
27年3月期	19.74	19.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,704	2,659	97.7	546.05
27年3月期	2,672	2,597	96.7	534.98

(参考) 自己資本 28年3月期 2,641百万円 27年3月期 2,583百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	30
(税効果会計関係)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国の経済状況は、企業収益、雇用環境等が改善の動きを続けている反面、個人消費では改善の動きが一服している等全体では横ばいの状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、エコカー減税の対象車種及び減税率の基準見直し、軽自動車税の増税等による販売環境の悪化等の影響により当連結会計年度の国内新車販売台数は4,937,734台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比6.8%減）となりました。

車種別では、ハイブリッド車、軽自動車、コンパクトカーが販売の上位を占めております。

メーカー別では、ホンダは上記要因の影響が特に届出車の落込となって現れたこと等により販売台数は703,535台（前期比10.7%減）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、前期に相次いだ主力車種リコールによる販売不振に加え、エコカー減税の対象車種及び減税率の基準見直しや軽自動車税の増税等による販売環境の悪化により販売台数は2,074台（前期比11.0%減）となりました。また、整備業務を行うサービス売上は増加したものの、登録受取手数料等の手数料収入は減少し、売上高は55億96百万円（前期比5.8%減）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売の不振による下取車の減少をオークション等による外部仕入により販売車両の確保に注力したものの、販売台数は2,097台（前期比2.7%減。内訳：小売台数942台（前期比1.9%減）、卸売台数1,155台（前期比3.4%減））となりましたが、比較的販売価格の高い小売台数の販売比率が高くなったことで1台当たりの販売価格は上昇し、また、サービス売上及び手数料収入も増加したことから売上高は12億82百万円（前期比0.4%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では、昨年9月に八街店をオープンいたしました上半期の落込をカバーするには至らず、保険契約件数及び取扱手数料ともに減少したこと等から売上高は92百万円（前期比3.3%減）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は69億71百万円（前期比4.7%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は3億75百万円（前期比19.4%減）、経常利益は3億76百万円（前期比18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億36百万円（前期比16.2%減）となりました。利益の減少につきましては、当社グループの売上高構成比率の8割強を占める新車販売において売上高が前連結会計年度より減少したこと等によるものです。

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策等による景気回復が期待される反面、消費税増税後の景気動向が横ばいで推移し、個人消費の節約志向も強まっている等、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われます。このような環境のなか、当社グループの主力事業である自動車販売関連事業における新車販売においては、軽自動車税の増税による影響は引き続き残るものの、2009年から2010年にかけて実施されたいわゆる新車購入補助金により車両を購入された方々の代替需要及び来年4月に予定されている消費税増税に伴う駆け込み需要の発生が見込めます。また、増収を続けている中古車販売の強化並びにサービス・保険・ローン等の基盤収益の安定拡大にも努めて参ります。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として売上高は75億35百万円（前期比8.1%増）、営業利益は4億86百万円（前期比29.6%増）、経常利益は4億74百万円（前期比25.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億2百万円（前期比27.9%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は65億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億99百万円減少しております。これは主に受取手形及び売掛金の減少により受取手形及び売掛金3億23百万円、在庫の減少により商品及び製品45百万円、減価償却等により建物及び構築物31百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

（負債）

負債は30億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億93百万円減少しております。これは主に買掛金の減少により買掛金33百万円、借入金の返済により短期借入金4億17百万円及び長期借入金50百万円、その他の流動負債34百万円、未払法人税等36百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は35億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億93百万円増加しております。これは主に配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金1億88百万円が増加したことによるものです。また、自己資本比率は53.6%となりました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、当連結会計年度末には14億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は5億38百万円（前期は7億8百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益3億76百万円から主に減価償却1億32百万円、売上債権の減少額3億54百万円、たな卸資産の増加額43百万円、仕入債務の減少額33百万円、その他の負債の減少額83百万円及び法人税等の支払1億73百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は9百万円（前期は47百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出19百万円、貸付金の回収による収入10百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は5億18百万円（前期は4億70百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出4億70百万円、配当金の支払による支出48百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	42.1	41.4	43.2	47.8	53.6
時価ベースの自己資本比率（％）	15.8	18.8	20.0	24.6	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.5	27.3	9.4	3.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.2	5.1	15.2	38.5	37.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主への利益還元を経営の重点課題のひとつと考えております。安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に必要な内部留保の充実に努めるとともに、収益状況に応じた株主に対する適切な配当の実施を基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、安定配当の見地もあり従来通り1株当たり年間配当10円を予定しております。また、連結配当性向は20.4%となる予定です。次期につきましては1株当たり年間配当は10円、連結配当性向は16.0%をそれぞれ予想しております。

(4)事業等のリスク

①業績の変動要素について

当社グループの主たる事業は自動車販売関連事業のうち新車販売事業であり、平成28年3月期における連結ベースでの新車販売事業の売上高は、全売上高の80.3%を占めております。

新車販売事業の売上高は、自動車販売業界全体における消費者の四輪自動車に対する需要動向の影響を受け易く、景気の後退や金利の上昇等があった場合には、消費者の自動車購入意欲の低下に繋がる可能性があります。

さらに、新車販売事業の売上高は、本田技研工業株式会社が企画・開発・生産を行う新車の人気や評価に左右される傾向があります。したがって、新車販売市場全体に占める同社の新車販売シェアが低下した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような影響を受けにくい企業体質にすべく、中古車販売事業並びに生命保険・損害保険代理店業関連事業の更なる強化に今後とも努める所存であります。

当社グループの最近5期間の業績は以下のとおりであります。

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年 月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
連 結	売 上 高 (千円)	6,739,018	6,614,217	7,465,717	7,312,147	6,971,772
	経 常 利 益 (千円)	347,146	325,676	476,300	462,293	376,703
	親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	183,868	192,857	271,217	282,508	236,787
提出会社	売 上 高 (千円)	202,812	203,652	204,192	204,322	206,184
	経 常 利 益 (千円)	118,889	123,137	121,862	120,793	126,558
	当期純利益 (千円)	86,185	104,496	101,012	95,323	105,603

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表並びに提出会社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第48期までは山本公認会計士事務所及び小林祥郎公認会計士事務所、第49期は野海公認会計士事務所及び楠見公認会計士事務所、第50期は監査法人A&Aパートナーズの監査を受けております。

②本田技研工業株式会社からの仕入について

当社の連結子会社で新車販売事業を営む株式会社ホンダカーズ東葛は、本田技研工業株式会社の販売系列に属しており、新車に関する仕入先は同社一社のみであります。同社からはその他部品・用品等の仕入もあり、仕入高の総額は平成28年3月期において連結ベースの総仕入高の83.5%を占めております。

このように当社グループは、商品の仕入に関して本田技研工業株式会社からの仕入の比率が高いため、天災等により同社の生産体制に重大な支障が発生し、同社からの新車の仕入が滞った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からの仕入実績は、以下のとおりであります。

仕 入 先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比率 (%)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比率 (%)
	千円		千円	
本田技研工業株式会社	4,492,646	86.9	3,950,448	83.5

③当社グループの販売地域について

当社の連結子会社で新車販売事業を営む株式会社ホンダカーズ東葛は、新車販売に関して、本田技研工業株式会社との間に締結している取引基本契約書において、「主たる担当エリア（以下「担当エリア」）」を定めており、株式会社ホンダカーズ東葛の担当エリアは、松戸市、柏市、野田市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、及び白井市の全域並びに印旛郡の一部であります。ただし、顧客の意向に基づく限り担当エリア以外の顧客に対する販売を行うことも可能であります。

さらに、担当エリア内で、新たな販売拠点を設置する際は、本田技研工業株式会社の承諾が必要であり、担当エリア外での販売拠点の設置は認められておりません。

なお、中古車販売事業についても、主として本田技研工業株式会社の中古車を販売する拠点の設置に関しては契約上同社の同意を必要としますが、「担当エリア」もしくはこれに類する規定はなく、販売活動及び販売先について地域に関する制限は受けておりません。

④当社グループオリジナルローンについて

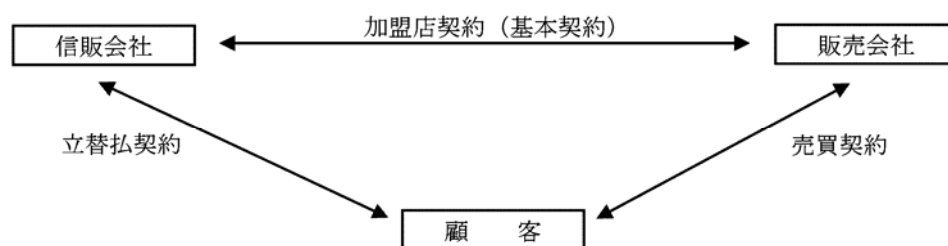
当社の連結子会社で新車販売事業を営む株式会社ホンダカーズ東葛及び中古車販売事業を営む株式会社ティーエスシーでは、顧客の初期購入費用負担を軽減することを目的として、一部の顧客に対して、割賦販売による取引を行っております。

通常、自動車の割賦販売は、顧客を信販会社に紹介し、割賦金債権を信販会社に譲渡することで一時に資金回収を図る「立替払方式」によっておこなわれますが、当社グループでは、この方式でなく、信販会社との間で保証及び集金委託に関する契約を締結し、顧客に対する割賦金債権の保証及び顧客からの集金業務を信販会社に委託する「集金保証方式」（東葛ホールディングスグループオリジナルローン）を採用しております。

立替払方式と集金保証方式の仕組の概要は以下のとおりであります。

（立替払方式・・・・・・通常の自動車ローン）

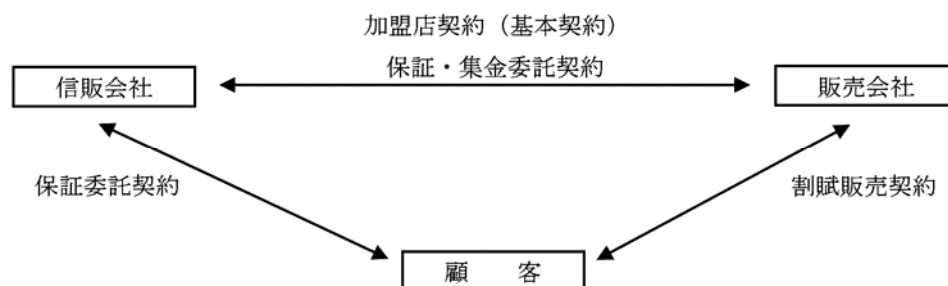
自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を紹介いたします。そこで、顧客と信販会社との間に立替払契約が成立すると、自動車販売会社は信販会社に当該割賦金債権を譲渡し、信販会社は自動車販売会社に顧客が支払うべき代金総額を顧客に代わって支払いします。これに対し、顧客は、支払代金総額に割賦手数料を加算した額を信販会社に分割して支払います。このような方式を「立替払方式」といいます。



（集金保証方式・・・・・・当社グループが採用する自動車ローン）

自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を顧客に紹介いたします。そこで、信販会社と顧客との間に保証委託契約が成立すると、自動車販売会社は、顧客が支払うべき代金総額に割賦手数料を加算した額について顧客の分割払いに応じます。さらに自動車販売会社と信販会社との間で保証及び集金委託に関する契約を締結したうえで、信販会社は自動車販売会社に代わって、毎月定期的に、顧客からの集金を行い、集金した額から保証料及び集金手数料を差し引いた額を自動車販売会社に支払います。このような方式を「集金保証方式」といいます。

当社グループが採用する「集金保証方式」においては、割賦金債権の信販会社に対する譲渡は行われないため、自動車の販売代金を一時に回収することはできません。



（集金保証方式の特徴とリスク）

まず、顧客との割賦販売契約時において、月々の集金額が確定することにより、集金月単位の手形で集金完了月までの分を一括して、信販会社より受取っております。信販会社から当社グループに対する手形の振出は、信販会社の当社グループに対する保証及び集金委託に関する契約に基づく割賦代金引渡債務及び連帯保証債務を原因とするものであります。当社グループは、受取った手形を担保とし、金融機関より借入金にて資金調達を行い、仕入先への支払等に充当しております。

万一、信販会社に不測の事態等が生じた場合、金融機関に対して手形担保の差換えの必要が生じますが、割賦金債権が当社グループの債権であることから、これを充当することにより対応することが可能です。ただし、その際、当該信販会社との保証及び集金委託に関する契約が解消されますので、当社グループが独自に集金するか、別の信販会社と同様の契約を締結するなどの必要があり、一時的に混乱をきたす可能性があります。また、当該信販会社が顧客から集金し、当社グループに引き渡していなかった割賦代金については、当社グループの当該信販会社に対する一般債権とされる可能性があり、全額の回収ができなくなることが考えられます。

また、「立替払方式」においては、信販会社の収入となる割賦手数料が、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、当社グループの収入となります。一方で、当社グループは信販会社に対して、保証料及び集金委託手数料を支払うこととなりますが、残った差額が当社の利益になっております。したがって、割賦販売上の増減が当社グループの利益の増減に影響を与えることになります。

さらに、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、信販会社がその支払いを保証した顧客の一部について、当社グループが再保証する場合があります。したがって、当社グループは、再保証した顧客の支払いが予定通りに行われなかった場合には、損害を受けるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社4社により構成されており、自動車販売関連事業、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を営んでおります。

当社グループの事業部門別の内容は、次のとおりであります。

（1）自動車販売関連事業

①新車販売事業

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	ハイブリッド	レジェンド、アコード、オデッセイ、ジェイド、フリード、フィット、フリードスパイク、シャトル、ヴェゼル、グレイス、CR-Z
	ガソリン	オデッセイ、ステップワゴン、ジェイド、フリード、フリードスパイク、フィット、シャトル、CR-V、ヴェゼル、グレイス
届出車 (軽自動車)	N-BOX、N-BOX+、N-BOX／、N-ONE、N-WGN、S660、バモス、バモスホビオ、アクティバン、アクティトラック	

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で9工場（うち8工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、1工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

②中古車販売事業

連結子会社である株式会社ティーエスシーが展開しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を販売している店舗（松戸店、我孫子店）、全メーカーの中古車を取扱い販売している店舗（千葉流山インター店）に分かれており、各店舗は一部中古車販売業者への販売も行っております。商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で3工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

（2）生命保険・損害保険代理店業関連事業

連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市、佐倉市、八街市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせて提案をする保険ショップであります。株式会社ライフサロンがフランチャイザーとして運営しており、株式会社東葛プランニングはフランチャイジーとして取り組んでおります。

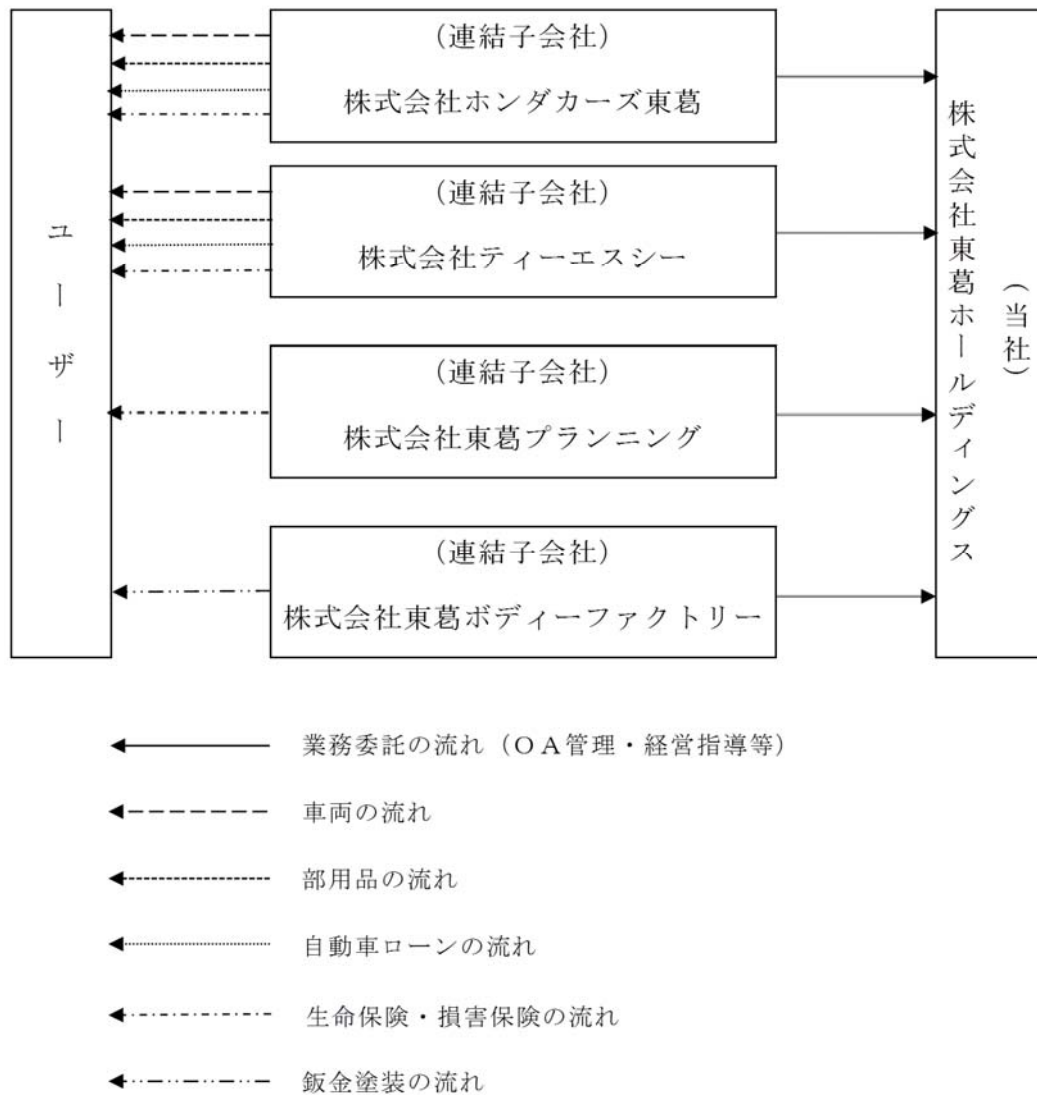
（3）钣金塗装事業

連結子会社である株式会社東葛ボディーファクトリーが展開しており、千葉県松戸市に钣金塗装工場を設置しております。当社グループ内の钣金塗装の整備を請け負うほか、外部顧客からの直接取引も行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループでは経営理念の中で「たえず顧客の立場にたって」を掲げ、産業・レジャー・ホビーと多様な目的に対応できる商品を取り揃えるのみでなく、地球環境問題をはじめとする社会のニーズに応える商品、及び市場動向、販売の趨勢に機敏に対応した質の高いサービスを提供することで、人々の暮らしに喜びを与え、より豊かな車社会の実現に貢献して参ります。

（2）目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としては、成長性の観点からは各連結子会社の自動車販売台数を、安定的な経営基盤の確保の観点からは連結最終利益3億2百万円の目標をかかげております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界全体においては、少子高齢化による免許人口の減少、車両耐久性の向上等による車両保有期間の長期化、税制改正による自動車税増税の影響はあるものの、購入者層のダウンサイジング指向に合致した軽自動車が増加傾向にあること等、結果として1台当たりの売上高及び収益は減少傾向にあります。

このような状況のなかで、主力である新車販売の強化とともに、新車販売以外でも安定して利益を出せる体質を強化していくことが引き続き課題となっております。

自動車販売関連事業においては、以前より強化に取り組んでおりますサービス・保険・ローンといった基盤収益の安定拡大を図るために、新規顧客の来場促進はもちろん、既存顧客の守りきりの強化、また、転居ユーザーの取り込みを図る等、管理顧客数の増大を推進して参ります。堅調に推移している中古車販売においては、引き続き安定した仕入の確保に努め、新車販売台数の減少等に直接影響を受けにくい体質強化を進めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、昨年9月にベシア八街店を開設いたしました。収益拡大のために更なる新店舗の検討、開設による店舗網の構築を進めて参ります。

鈑金塗装事業においては、事業内製化によるメリットを生かしつつ、外部顧客の取り込みを進めていくことで連結業績への貢献を図って参ります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務内容は現在日本国内に限定されており、また、海外への事業展開や資金調達を行う予定も当面はないことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,796	1,428,951
受取手形及び売掛金	※1, ※2 2,100,562	※1, ※2 1,777,122
商品及び製品	379,853	334,334
繰延税金資産	26,871	24,584
その他	102,665	100,602
流動資産合計	4,028,748	3,665,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,114,084	1,118,165
減価償却累計額	△643,941	△679,057
建物及び構築物（純額）	※1 470,143	※1 439,107
機械装置及び運搬具	402,169	423,471
減価償却累計額	△208,700	△226,177
機械装置及び運搬具（純額）	193,469	197,293
土地	※1 1,985,328	※1 1,985,328
その他	75,344	76,748
減価償却累計額	△71,984	△72,827
その他（純額）	3,360	3,920
有形固定資産合計	2,652,301	2,625,650
無形固定資産	980	2,084
投資その他の資産		
長期貸付金	80,177	70,800
繰延税金資産	26,682	25,403
差入保証金	116,077	116,646
その他	16,390	15,272
投資その他の資産合計	239,327	228,123
固定資産合計	2,892,609	2,855,857
資産合計	6,921,357	6,521,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,393	495,353
短期借入金	※1 2,127,015	※1 1,709,910
1年内返済予定の長期借入金	※1 53,614	※1 50,004
未払法人税等	80,607	43,835
賞与引当金	48,889	50,408
その他	337,331	302,795
流動負債合計	3,175,851	2,652,306
固定負債		
長期借入金	※1 179,157	※1 129,153
長期末払金	56,483	53,508
長期前受収益	164,308	135,304
その他	25,141	37,633
固定負債合計	425,090	355,599
負債合計	3,600,942	3,007,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	211,085
資本剰余金	199,711	200,496
利益剰余金	2,896,623	3,085,128
自己株式	△673	△673
株主資本合計	3,305,961	3,496,036
新株予約権	14,454	17,511
純資産合計	3,320,415	3,513,547
負債純資産合計	6,921,357	6,521,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,312,147	6,971,772
売上原価	5,565,666	5,298,026
売上総利益	1,746,480	1,673,746
販売費及び一般管理費	※1 1,280,676	※1 1,298,492
営業利益	465,804	375,253
営業外収益		
受取利息	1,716	1,541
受取手数料	5,197	10,241
受取保険金	—	870
助成金収入	1,528	—
貸倒引当金戻入額	4,000	—
その他	2,533	3,137
営業外収益合計	14,975	15,790
営業外費用		
支払利息	18,455	14,340
その他	30	—
営業外費用合計	18,485	14,340
経常利益	462,293	376,703
特別損失		
固定資産処分損	※2 167	※2 499
特別損失合計	167	499
税金等調整前当期純利益	462,126	376,203
法人税、住民税及び事業税	175,895	135,849
法人税等調整額	3,722	3,566
法人税等合計	179,618	139,416
当期純利益	282,508	236,787
親会社株主に帰属する当期純利益	282,508	236,787

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	282,508	236,787
包括利益	282,508	236,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	282,508	236,787
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	210,300	199,711	2,662,407	△325	3,072,093	10,174	3,082,267
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							
剰余金の配当			△48,292		△48,292		△48,292
親会社株主に帰属する当期純利益			282,508		282,508		282,508
自己株式の取得				△347	△347		△347
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						4,280	4,280
当期変動額合計	—	—	234,216	△347	233,868	4,280	238,148
当期末残高	210,300	199,711	2,896,623	△673	3,305,961	14,454	3,320,415

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	210,300	199,711	2,896,623	△673	3,305,961	14,454	3,320,415
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	785	785			1,570		1,570
剰余金の配当			△48,282		△48,282		△48,282
親会社株主に帰属する当期純利益			236,787		236,787		236,787
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						3,057	3,057
当期変動額合計	785	785	188,504	—	190,074	3,057	193,131
当期末残高	211,085	200,496	3,085,128	△673	3,496,036	17,511	3,513,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462,126	376,203
減価償却費	120,955	132,778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,902	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,700	1,519
株式報酬費用	—	4,617
受取利息及び受取配当金	△1,716	△1,541
支払利息	18,455	14,340
固定資産処分損益 (△は益)	167	499
売上債権の増減額 (△は増加)	353,110	354,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202,328	△43,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,697	△33,040
その他の資産の増減額 (△は増加)	133,086	4,158
その他の負債の増減額 (△は減少)	49,091	△83,899
小計	945,443	725,937
利息及び配当金の受取額	40	26
利息の支払額	△18,422	△14,337
法人税等の支払額	△218,330	△173,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,730	538,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,868	△17,460
有形固定資産の売却による収入	4,417	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,741
貸付金の回収による収入	10,728	10,728
差入保証金の差入による支出	—	△3,069
差入保証金の回収による収入	2,623	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,100	△9,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△362,210	△417,104
長期借入金の返済による支出	△64,284	△53,614
自己株式の取得による支出	△347	—
配当金の支払額	△48,292	△48,282
新株予約権の発行による収入	4,280	—
その他	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,854	△518,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190,775	10,155
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,020	1,418,796
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,418,796	※ 1,428,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社は株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシー、株式会社東葛プランニング、株式会社東葛ボディーファクトリーであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

イ 商品（新車及び中古車）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 商品（部品・用品）

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

機械装置及び運搬具 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,947,015千円	1,549,910千円
建物及び構築物	258,533	239,981
土地	1,271,537	1,271,537
計	3,477,086	3,061,429

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,047,015千円	1,649,910千円
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
長期借入金	179,157	129,153

※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しております。当該受取手形金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,947,015千円	1,549,910千円

また、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、顧客のために、当社は支払いを再保証しています。当該再保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
求償権に対する再保証額	207,237千円	125,501千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	93,680千円	95,535千円
給与手当	374,377	380,568
役員賞与	13,800	13,100
賞与引当金繰入額	27,008	25,164
減価償却費	115,866	125,656
賃借料	143,394	143,168
宣伝広告費	124,368	131,852

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	109千円	—千円
機械装置及び運搬具	—	488
その他	57	11
計	167	499

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,830,000	—	—	4,830,000
合計	4,830,000	—	—	4,830,000
自己株式				
普通株式 (注)	800	901	—	1,701
合計	800	901	—	1,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加901株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	14,454
合計		—	—	—	—	—	14,454

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,282	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	4,830,000	10,000	—	4,840,000
合計	4,830,000	10,000	—	4,840,000
自己株式				
普通株式	1,701	—	—	1,701
合計	1,701	—	—	1,701

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加10,000株はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	17,511
合計		—	—	—	—	—	17,511

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,282	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,382	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,418,796千円	1,428,951千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,418,796	1,428,951

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	6,899千円	4,104千円
賞与引当金	16,661	17,206
未払事業所税	687	676
その他	2,622	2,787
評価性引当額	—	△190
計	26,871	24,584
繰延税金資産（固定）		
長期未払金	19,465	18,125
その他	7,217	22,618
評価性引当額	—	△15,340
計	26,682	25,403

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.38%	32.83%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19	1.27
住民税均等割	0.95	1.18
繰越欠損金の控除による影響	△0.45	△0.27
連結納税適用による影響	1.13	1.64
実効税率変更による差異	0.64	0.27
その他	0.03	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.87	37.06

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.83%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.45%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,001千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業を営む連結子会社2社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社、钣金塗装事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計、営業利益の金額の合計及び資産の金額がいずれも90%を超えていることから、自動車販売関連事業のうち「新車販売事業」、「中古車販売事業」を報告セグメントとしております。

「新車販売事業」は、新車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。「中古車販売事業」は、中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,938,617	1,277,882	7,216,499	95,648	7,312,147
セグメント間の内部売上高または振替高	317,154	—	317,154	57,100	374,254
計	6,255,771	1,277,882	7,533,653	152,748	7,686,401
セグメント利益	447,448	143,686	591,135	18,282	609,418
セグメント資産	6,059,410	535,921	6,595,331	147,393	6,742,725
その他の項目					
減価償却費	100,953	12,095	113,048	1,597	114,645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,692	340	8,032	57,249	65,281

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,596,617	1,282,694	6,879,312	92,460	6,971,772
セグメント間の内部売上高または振替高	300,777	77	300,854	191,832	492,686
計	5,897,394	1,282,771	7,180,166	284,292	7,464,459
セグメント利益	338,612	149,389	488,002	36,980	524,982
セグメント資産	5,507,470	591,428	6,098,899	182,219	6,281,119
その他の項目					
減価償却費	114,897	14,106	129,003	2,883	131,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,494	269	7,764	6,339	14,104

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,533,653	7,180,166
「その他」の区分の売上高	152,748	284,292
セグメント間取引消去	△374,254	△492,686
連結財務諸表の売上高	7,312,147	6,971,772

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	591,135	488,002
「その他」の区分の利益または損失	18,282	36,980
セグメント間取引消去	—	△21
全社費用(注)	△143,613	△149,707
連結財務諸表の営業利益	465,804	375,253

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,595,331	6,098,899
「その他」の区分の資産	147,393	182,219
セグメント間取引消去	△102,585	△103,338
全社資産(注)	281,218	343,672
連結財務諸表の資産合計	6,921,357	6,521,453

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理部門の現金及び預金等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	113,048	129,003	1,597	2,883	1,220	890	115,866	132,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,032	7,764	57,249	6,339	—	5,097	65,281	19,201

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	684.70円	722.57円
1株当たり当期純利益金額	58.50円	49.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.35円	47.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	282,508	236,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	282,508	236,787
期中平均株式数(株)	4,828,840	4,830,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	96,410	113,716
(うち新株予約権(株))	(96,410)	(113,716)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,258	331,601
繰延税金資産	2,648	2,001
未収入金	※1 150,186	※1 121,248
その他	1,966	1,745
流動資産合計	428,060	456,596
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	—	3,185
減価償却累計額	—	△265
車両運搬具（純額）	—	2,920
工具、器具及び備品	32,297	32,467
減価償却累計額	△32,252	△32,349
工具、器具及び備品（純額）	44	117
有形固定資産合計	44	3,038
無形固定資産		
ソフトウエア	863	2,076
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	863	2,076
投資その他の資産		
関係会社株式	2,299,862	2,299,862
繰延税金資産	30,124	29,493
投資損失引当金	△86,363	△86,363
その他	—	13
投資その他の資産合計	2,243,624	2,243,006
固定資産合計	2,244,532	2,248,121
資産合計	2,672,592	2,704,717
負債の部		
流動負債		
未払金	10,424	5,969
未払費用	1,576	1,649
未払法人税等	53,406	27,619
預り金	818	988
賞与引当金	3,667	3,842
流動負債合計	69,893	40,070
固定負債		
長期未払金	5,180	5,180
固定負債合計	5,180	5,180
負債合計	75,073	45,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	211,085
資本剰余金		
資本準備金	199,711	200,496
資本剰余金合計	199,711	200,496
利益剰余金		
利益準備金	20,250	20,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,580,000	1,580,000
繰越利益剰余金	573,477	630,797
利益剰余金合計	2,173,727	2,231,047
自己株式	△673	△673
株主資本合計	2,583,065	2,641,956
新株予約権	14,454	17,511
純資産合計	2,597,519	2,659,467
負債純資産合計	2,672,592	2,704,717

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
手数料収入	※1 204,322	※1 206,184
売上高合計	204,322	206,184
売上総利益	204,322	206,184
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 436	※2 282
一般管理費	※2 143,177	※2 149,424
販売費及び一般管理費合計	143,613	149,707
営業利益	60,708	56,476
営業外収益		
受取配当金	※1 60,000	※1 70,000
その他	85	81
営業外収益合計	60,085	70,081
経常利益	120,793	126,558
税引前当期純利益	120,793	126,558
法人税、住民税及び事業税	23,165	19,674
法人税等調整額	2,304	1,279
法人税等合計	25,470	20,954
当期純利益	95,323	105,603

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	210, 300	199, 711	199, 711	20, 250	1, 580, 000	526, 445	2, 126, 695	△325	2, 536, 381
当期変動額									
新株の発行（新株 予約権の行使）									
剰余金の配当						△48, 292	△48, 292		△48, 292
当期純利益						95, 323	95, 323		95, 323
自己株式の取得								△347	△347
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	47, 031	47, 031	△347	46, 683
当期末残高	210, 300	199, 711	199, 711	20, 250	1, 580, 000	573, 477	2, 173, 727	△673	2, 583, 065

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	10,174	2,546,555
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		
剰余金の配当		△48,292
当期純利益		95,323
自己株式の取得		△347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,280	4,280
当期変動額合計	4,280	50,963
当期末残高	14,454	2,597,519

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	210, 300	199, 711	199, 711	20, 250	1, 580, 000	573, 477	2, 173, 727	△673	2, 583, 065
当期変動額									
新株の発行（新株 予約権の行使）	785	785	785						1, 570
剰余金の配当						△48, 282	△48, 282		△48, 282
当期純利益						105, 603	105, 603		105, 603
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	785	785	785	—	—	57, 320	57, 320	—	58, 890
当期末残高	211, 085	200, 496	200, 496	20, 250	1, 580, 000	630, 797	2, 231, 047	△673	2, 641, 956

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	14,454	2,597,519
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		1,570
剰余金の配当		△48,282
当期純利益		105,603
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,057	3,057
当期変動額合計	3,057	61,947
当期末残高	17,511	2,659,467

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 6年

器具備品 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を見積って計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
未収入金	150,186千円	121,248千円
2 保証債務		
(1) 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
債務保証		
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ホンダカーズ東葛（借入債務）	309,161千円	(株)ホンダカーズ東葛（借入債務） 239,157千円
(株)ティーエスシー（借入債務）	3,610	(株)ティーエスシー（借入債務） —
計	312,771	計 239,157

(2) 次の関係会社について、本田技研工業株式会社からの仕入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
(株)ホンダカーズ東葛 (仕入債務)	497,057千円	(株)ホンダカーズ東葛 (仕入債務)	467,756千円
計	497,057	計	467,756

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの受取手数料	204,322千円	206,184千円
関係会社からの受取配当金	60,000	70,000

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	20,040	24,840
給与手当	53,836	50,780
賞与引当金繰入額	3,667	3,842
減価償却費	1,220	890
顧問料	17,340	17,290

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,280千円	658千円
賞与引当金	1,204	1,179
投資損失引当金	27,687	26,297
その他	2,601	3,735
繰延税金資産小計	32,773	31,870
評価性引当額	—	△376
繰延税金資産合計	32,773	31,494

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	0.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.57	△18.16
住民税均等割	0.24	0.23
実効税率変更による差異	2.69	1.23
その他	△0.03	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.09	16.56

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.83%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.45%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,555千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。